

企 画 政 策 部

企 画 政 策 課

市 長 公 室

財 政 課

情 報 政 策 課

1 各種協議会等関係

(1) 西多摩地域広域行政圏協議会

「西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行うこと」を目的とする協議会の構成団体として、会議に出席するとともに、各種活動や共同事業を実施した。

ア 会議

(ア) 協議会	2 回	(イ) 審議会	2 回
(ウ) 副市町村長会	2 回	(エ) 教育長会	2 回
(オ) 幹事会・事務局会議	4 回		

イ 事業内容

- (ア) J R 青梅線、J R 五日市線及び J R 八高線の改善に係る要望活動の実施
- (イ) 西多摩地域広域行政圏計画に基づく事業の実施等に関する連絡調整
- (ウ) 共同事業（地域包括ケアシステム連携事業、西多摩地域魅力発信 P R 事業、西多摩地域広域行政圏体育大会、西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業、多摩の子・多摩子ども詩集作成事業、西多摩地域入込観光客数調査）の実施

(2) 秋川流域開発振興協議会

「秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進すること」を目的とする協議会の構成団体として、事業を実施した。

ア 会議

(ア) 協議会	1 回	(イ) 事務局会議	1 回
---------	-----	-----------	-----

イ 事業内容

秋川流域市町村の地域振興に向け、構成自治体との連絡調整を行ったほか、秋川流域 3 自治体の魅力発信事業として街頭ビジョンにおけるプロモーション動画の放映を行った。

(3) J R 五日市線複線化促進協議会

「J R 五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、もって地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与すること」を目的とする協議会の構成団体として、J R 五日市線の改善に向けた今後の具体的な取組の検討等を行った。また、J R 五日市線開業 1 0 0 周年に係る事業の検討を行った。

ア 会議

(ア) 協議会	1 回（書面開催）	(イ) 事務局会議	3 回
---------	-----------	-----------	-----

イ 事業内容

J R 五日市線の改善と利便性の向上、観光資源を生かした利用者の増加に向けた取組及び J R 五日市線開業 1 0 0 周年に係る事業の検討

(4) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

「中央線の立体化複々線を促進するとともに、本事業によってもたらされる、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、合わせて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進すること」を目的とする協議会の構成団体として、連絡調整、情報収集及び要望活動に向けた調整を行った。

ア 会議	総会	1 回
------	----	-----

イ 事業内容 J R 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業の促進に向けた要望活動の実施

(5) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

「多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ること」を目的とする協議会の構成団体として、連絡調整、情報収集及び要望活動に向けた調整を行った。

ア 会議 総会 1 回

イ 事業内容 多摩都市モノレール延伸の促進に向けた要望活動の実施

(6) 北方領土の返還を求める都民会議

「我が国固有の領土である北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）の返還実現を図ること」を目的とし、その実現に向けた普及事業、情報収集等を行う都民会議の構成団体として、会議に参加した。

ア 会議

(ア) 総会 1 回 (イ) 都民大会 1 回（ハイブリット開催）

イ 事業内容 北方領土の返還を実現するための啓発事業の実施

(7) 平和首長会議

「都市連帯推進計画に賛同するすべての都市相互の緊密な連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与すること」を目的とする平和首長会議に加盟している。

ア 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク

「『平和文化の振興』に向けた取り組みを市民一人一人が日常の中で平和を考え行動する意識を根付かせるため、東京都多摩地域において自治体間ネットワークを形成し、自治体間で相互に情報共有・情報交換を通じて、多摩地域全体で平和文化の振興を図ること」を目的とする平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークに参画した。

(ア) 市長会議 2 回 (イ) 担当課長会 4 回（うちオンライン 1 回）

(8) 東京都市町村企画研究会

東京都市長会の附属協議会である東京都市町村企画研究会の構成団体として、市町村の行財政上の諸問題に関する調査研究等を行った。

ア 会議

(ア) 総会 1 回

(イ) ブロック総会・会議 2 回（うち書面開催 1 回）

(ウ) 全体研修会 1 回

(エ) ブロック研修会 1 回

イ 研究課題

(ア) 共通 「地域通貨について」

(イ) ブロック 「行政改革について」

2 市税等徴収状況報告会

財政の根幹を成す市税等の徴収率向上に向け、徴収実績及び目標値に関する報告会を開催した。

	開 催 日	内 容
第 1 回	令和 6 年 6 月 4 日	・ 令和 6 年 3 月末現在の市税等の徴収状況について (書面開催)
第 2 回	8 月 2 8 日	・ 令和 5 年度の総括、令和 6 年度の目標値設定と取組について ・ 債権の取扱いについて
第 3 回	1 2 月 2 7 日	・ 令和 6 年 9 月末現在の市税等の徴収状況について (書面開催)
第 4 回	令和 7 年 3 月 2 5 日	・ 令和 6 年 1 2 月末現在の市税等の徴収状況について ・ 債権管理の在り方について

3 市議会関係

予算、決算、条例などの市政の重要な事柄を審議いただくため、あきる野市議会に議案等を提出した。

市長提出案件数

会 議 名	専 決	報 告	議 案	諮 問
令和 6 年第 1 回定例会第 2 回臨時会議	0	2	2	0
令和 6 年第 1 回定例会 6 月定例会議	0	4	8	0
令和 6 年第 1 回定例会第 3 回臨時会議	0	0	0	0
令和 6 年第 1 回定例会 9 月定例会議	0	3	2 8	0
令和 6 年第 1 回定例会 1 2 月定例会議	0	2	1 8	1
令和 7 年第 1 回定例会開会会議	0	0	0	0
令和 7 年第 1 回定例会第 1 回臨時会議	0	0	1	0
令和 7 年第 1 回定例会 3 月定例会議	0	0	2 8	1
合 計	0	1 1	8 5	2

4 庁議関係

市の行財政の基本方針、重要施策等を審議決定するとともに、各部門の総合的調整を行うため、庁議を開催した。

(1) 開催回数

ア 調整会議 12回 イ 経営会議 15回

(2) 審議決定・総合的調整をした件数 318件

5 あきる野市指定管理者選定委員会

指定管理者の候補者の選定に関する事項など、指定管理者に関する事項を審議した。

	開 催 日	内 容
第 3 8 回	令和 6 年 1 0 月 1 5 日	・あきる野市観光施設（秋川橋河川公園、第 1 水辺公園リバーサイドパーク）の谷及び第 4 水辺公園秋川ふれあいランド）の指定管理者の候補者について（諮問） ・あきる野市十里木・長岳観光施設（秋川溪谷瀬音の湯）の指定管理者の候補者について（諮問）

6 あきる野市男女共同参画計画の策定及び推進

(1) あきる野市男女共同参画推進市民会議

男女共同参画社会の実現を目指し、あきる野市男女共同参画計画を市民と協働し、円滑に推進するため、同計画の推進に関する事項を協議した。

	開催日	内 容
第1回	令和6年 8月 7日	・第5次あきる野男女共同参画プランの進捗状況調査について
第2回	11月 8日	・あきる野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業について

(2) 多様性や多文化共生への理解促進に向けた取組の検討のためのヒアリングの実施

第5次あきる野男女共同参画プランの基本理念「全ての人が、多様性を認め、互いを尊重し合い、あらゆる分野で、自らの個性と能力を十分に発揮し輝くことができる社会づくり」の実現に向けた具体的な取組の検討に当たっての基礎資料とするため、先進自治体、市内の国際化関係団体及び外国人住民に対し、ヒアリングを実施した。

実施日	ヒアリング対象	ヒアリング内容
令和6年4月 8日	福生市	・男女共同参画の取組について
令和7年1月23日	青梅市	
2月 7日	市内の国際化関係団体（1団体）及び外国人住民（2世帯）	・団体の活動について ・外国人住民の生活における困りごとについて 等

7 あきる野市総合教育会議

市長、教育長及び教育委員が市の教育の課題等を共有し、効果的に教育行政を推進するため、教育課題への対応等について協議・調整を行った。

	開催日	議 題
第1回	令和7年 2月17日	・あきる野市教育大綱の修正について ・あきる野が目指す特色ある学校づくりの推進について

8 第2次あきる野市総合計画の策定及び推進

令和4年3月に策定した第2次あきる野市総合計画の円滑な推進のため、あきる野市総合計画審議会において、基本計画における各施策の令和5年度の取組における進捗状況・課題や令和6年度の取組について審議した。

	開催日	内容（議事等）
第13回	令和6年 8月 9日	・第2次あきる野市総合計画における各施策の令和5年度の取組の進捗状況・課題及び令和6年度の取組について ①進捗管理シート【1 施策の成果目標】 ②進捗管理シート【2 各施策の内容】

9 行財政改革に関する取組

(1) 受益者負担（使用料・手数料）の適正化

受益者負担（使用料・手数料）の適正化に向けた調査・検証を行うため、あきる野市行財政改革推進本部の下に、「受益者負担（使用料・手数料）適正化検討部会」を設置し、検討を行った。

	開催日	議題
第1回	令和6年 7月23日	・受益者負担（使用料・手数料）適正化の検討に当たっての基本的事項 ・対象とする使用料・手数料について ・今後の予定について
第2回	12月16日	・施設使用料（モデル施設）の算定方法及び算定結果 ・手数料算定に係る調査結果まとめ ・体育施設（市内・市外）利用状況調査結果 ・受益者負担（使用料・手数料）適正化検討部会報告書の内容について
第3回	令和7年 1月23日	・第2回会議における課題への対応について ・受益者負担（使用料・手数料）適正化検討部会報告書の内容について

(2) ネーミングライツの導入

ネーミングライツの導入指針を定め、秋川キララホール、中央図書館、東部図書館エル、中央公民館・秋川体育館、市民球場及び五日市ファインプラザの6施設を対象にパートナー企業の募集を行った結果、秋川キララホールと五日市ファインプラザに1社ずつ応募があった。あきる野市ネーミングライツ・パートナー選考委員会の審議を経て、応募各社をネーミングライツ・パートナーとして決定し、協定を締結した。

	秋川キララホール	五日市ファインプラザ
企業名	S & D多摩ホールディングス株式会社	横川観光株式会社
愛称	S & D秋川キララホール	横川観光ファインプラザ
命名権料	1,000,000円（年額）	1,000,000円（年額）
協定期間	令和7年4月1日から 令和12年3月31日まで（5年間）	令和7年4月1日から 令和12年3月31日まで（5年間）

(3) アナログ規制の点検・見直し

令和7年度のアナログ規制の点検・見直しに向けて、見直し支援業務を委託した。

件名	金額	委託業者
アナログ規制の点検・見直し支援業務委託（債務負担行為）	3,960,000円	（株）ぎょうせい

(4) サウンディング型市場調査

国の手引きの内容などを踏まえて、「あきる野市サウンディング型市場調査導入方針」を策定した。

10 資産マネジメントに関する取組

(1) メンテナンスサイクル構築に向けた取組

個別施設計画に基づき、メンテナンスサイクル構築に向けて、施設の定期的な点検等の実施や計画的な改修等に取り組んだ。

(2) 再編等に関する実施計画策定に向けた取組

予防保全施設136施設のうち、すでに再編等に関する実施計画の策定が完了した96施設を

除いた40施設について、個別施設計画に基づき、施設ごとの具体的な方針及び修繕・改修等を示す再編等に関する実施計画の策定に取り組んだ。

(3) 上記(1)、(2)の取組に対する支援業務委託

件 名	金 額	委託業者
あきる野市公共施設の再編等に関する実施計画策定及びあきる野市公共施設等総合管理計画改定等業務委託	7,999,200円	アジア航測(株)

11 あきる野市タウンミーティング

市長が目指す市の将来像等について、市長自らの言葉で市民に伝え、市民とともに語り合う場として、市内4か所において「あきる野市タウンミーティング」を開催した。

開 催 日	開 催 会 場	出席者数
令和6年10月 3日	五日市ファインプラザ 第3研修室	33
6日	五日市地域交流センター 第4～6会議室	8
10日	市役所本庁舎5階 503～504会議室	4
11月 2日	あきる野子育てステーション こころの	9

12 市民アンケート調査

期 間	対 象 者	内 容
令和6年 7月19日～ 8月13日	18歳以上の市民 (2,500人)	・施策の満足度・重要度について ・あきる野市における定住意向について ・あきる野市内で住み替える場合の希望地域・家族形態・居住形態について ・まちづくりへの関わり方について ・あきる野市をどんなまちにしたいかについて ・三世代同居・近居・隣居の状況や意識について ・防災に関する意識について ・消防団について ・スポーツや運動について ・生涯学習について ・がんに関する意識について ・買物環境に関する意識について ・市議会と議会だより「ギカイの時間」について ・広報あきる野について ・男女共同参画に関する意識について ・あきる野市に対する意見や感想について

13 市制施行30周年記念事業関係

(1) 記念事業の検討

市制施行30周年記念事業等を実施するに当たり、当該事業等にふさわしい実施内容について、調査及び検討し、報告書にまとめた。

(2) キャッチコピーの募集・決定

ア 募集期間 令和6年4月1日から25日まで

イ 応募作品 717 作品

ウ 審査方法

(ア) 一次審査

企画政策課内において、応募総数 717 作品の中から、二次審査の対象とする 54 作品を選定

(イ) 二次審査

a 庁内常勤職員の投票により二次審査選定候補作品を選定

b プロジェクトチームによる二次審査通過作品（5 作品）の取りまとめ

(ウ) 三次選定 二次審査通過作品（5 作品）から、理事者による採用作品の選定

(3) ロゴマークの募集・決定

ア 募集期間 令和 6 年 6 月 1 日から 28 日まで

イ 応募作品 40 作品

ウ 審査方法

(ア) 一次審査 プロジェクトチームで 5 作品を選定

(イ) 二次審査 市民による公共施設等での直接投票及び Logo フォームを利用した電子投票

エ 投票結果

(ア) 投票期間 令和 6 年 7 月 22 日から 8 月 16 日まで

(イ) 投票数 4, 119 票

(4) ロゴマーク・キャッチコピーの活用

市制施行 30 周年を市と一緒に盛り上げていただくため、市民をはじめ、各種団体、企業等にロゴマーク・キャッチコピーの活用を周知した。

使用承認件数 5 件

(5) 記念誌・記念映像の素材となる写真の募集

ア 募集期間 令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

イ 応募総数 212 点（応募者 18 人）

(6) 公式インスタグラムの開設

市制 30 周年記念事業専用のインスタグラムを開設するため、準備を進めた。

市長公室

1 会議への出席状況

(1) 全国市長会

全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とする。

ア 通常総会	1 回
イ 関東支部総会	1 回
ウ 全国都市問題会議	1 回

(2) 東京都市長会

多摩の各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、もって地方自治の発展に寄与することを目的とする。

ア 全体会議	8 回	ウ 環境部会	1 回
イ 研修会	1 回	エ 建設部会	1 回

(3) 東京都市区長会

全国市長会（関東支部を含む。）を通じた国等への要望・意見具申・必要な事項についての調査研究及び連絡調整を行うことを目的とする。

ア 総会	1 回	イ 臨時総会	2 回（書面開催）
------	-----	--------	-----------

(4) 都市町村協議会

東京都及び市町村における事務事業執行上の関連事項について、協議・調整し、その解決促進を図ることを目的とする。

会議 0 回（出席者：市長会役員及び顧問）

(5) 東京都副市長会

各市間の連絡協調を図るとともに、行政上の諸問題の解決に向けて調査・研究及び検討をし、市長会へ提案することを目的とする。

ア 全体会議	4 回	イ 研修会	1 回
--------	-----	-------	-----

2 表彰関係

(1) あきる野市表彰条例に基づく表彰

当市の自治の振興及び文化の向上に功労のあったものを表彰し、その功績をたたえることにより、市民の福祉増進に資することを目的とする。

ア 自治功労表彰	3 人	イ 市民表彰	26 人、6 団体
----------	-----	--------	-----------

(2) あきる野市民栄誉賞の顕彰に関する規則に基づく顕彰

広く市民に敬愛され、市民生活に夢と希望を与え、あきる野市の名を高めたものに対し、その栄誉をたたえ、もって市民のふるさと意識の高揚に資することを目的とする。

市民栄誉賞 0 人

(3) その他の表彰

ア 叙勲	1 人	イ 東京都功労者表彰	0 人
------	-----	------------	-----

3 交際費の公表

市ホームページに市長交際費の支出状況を掲載し、市民への情報提供を行った。

4 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のためのあきる野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき資産等報告書を公開した。

5 広報の発行事業

「広報あきる野」（タブロイド版）を毎月１日・１５日（臨時号を除く。）に２４，８００部（令和７年３月末時点）発行し、新聞折り込み等で各戸配布を行った。

（１）仕様別発行回数（令和６年４月１日号～令和７年３月１５日号）

仕 様	発行回数
２色・４ページ（うち２ページ４色）	２
２色・６ページ（うち２ページ４色）	３
２色・８ページ（うち２ページ４色）	１７
２色・１０ページ（うち２ページ４色）	２

（２）広報紙個別配布事業

市内に住所があり、新聞折り込みで配布している「広報あきる野」を受け取れない世帯や事業所を対象に、希望により個別配布を行った。

配布件数 ５，７７９件（令和７年３月末時点）

6 市民ポスト

市内２５か所に設置してある市民ポストへの投書、市役所への届け物などの回収を行った。

（１）市民ポストの月別利用状況

月	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	合計
件数	４	１２	４	３	１５	６	７	１２	２	１	７	７	８０

（２）市民ポスト設置場所別利用状況

配 置 場 所	件数	配 置 場 所	件数	配 置 場 所	件数
秋川駅	２２	菅生下会館	１	西秋留小学校正門前	３
東秋留駅	３	増戸会館	０	いきいきセンター	１
武蔵引田駅	５	下館谷自治会館	０	瀬戸岡神明保育園	３
秋川農協多西支店前	５	小和田会館	０	草花台会館	３
中央公民館	２	小宮会館	０	御堂会館	１
五日市ファインプラザ	８	武蔵五日市駅	８	山田会館	０
五日市図書館	２	武蔵増戸駅	４	尾崎会館	０
小川会館	０	秋川農協東秋留支店前	１	福寿公園	４
鳥居場会館	４				

（３）市民ポスト担当別利用状況

担 当 課	件数	担 当 課	件数	担 当 課	件数
市長公室	４	高齢者支援課	２	障がい者支援課	４
保険年金課	１１	子ども政策課	１３	その他	４６

7 市長への手紙

（１）市長への手紙月別受付件数

月	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	合計
件数	９	４	９	９	７	８	１０	９	９	７	１０	５	９６

(2) 市長への手紙内訳 104件 (手紙によっては、複数の分野があり受付件数と一致しない。)

ア 行財政に関するもの	5件	キ 保健福祉に関するもの	15件
イ 総務・人事に関するもの	2件	ク 子どもに関するもの	11件
ウ 防災・防犯に関するもの	5件	ケ 都市基盤に関するもの	21件
エ 市民生活に関するもの	9件	コ 教育に関するもの	14件
オ 生活環境に関するもの	14件	サ 生涯学習に関するもの	4件
カ 産業振興に関するもの	4件		

8 ホームページ

(1) ホームページ月別アクセス件数

月	4	5	6	7	8	9	月平均
件数	277,508	288,059	288,857	337,692	313,413	270,325	277,710
月	10	11	12	1	2	3	合計
件数	289,560	275,039	234,191	256,946	241,495	259,434	3,332,519

(2) ホームページ及び携帯サイトの更新状況

人口・世帯数、PDF版広報(毎号)、市長交際費(毎月)、フォトニュース等を更新した。

9 メール配信サービス

利用者数/配信数

月	4	5	6	7	8	9
利用者数	15,166	15,147	15,200	15,389	15,613	15,679
配信数	109	116	160	487	559	443
月	10	11	12	1	2	3
利用者数	15,673	15,678	15,662	15,645	15,605	15,615
配信数	387	365	157	145	159	163

10 広報紙の電子書籍化

(1) TAMA e b o o k s

多摩地域の広報紙や観光情報などを電子書籍で発信するポータルサイトである「TAMA e b o o k s」に「広報あきる野」を24回掲載した。

(2) マチイロ

自治体が発行する広報紙やイベントなどの情報を閲覧できるアプリである「マチイロ」に「広報あきる野」を24回掲載した。

購読者数 3,132人

11 広告の掲載

(1) 広報あきる野への広告掲載

広報あきる野の広告枠毎号9枠(3号広告)×24月を広告代理店に一括して貸付けを行い、広告を掲載した。

広告料の内訳 216枠一括貸付け分 3,608,000円

(2) ホームページへの広告掲載

ホームページの広告枠(10枠)×12月を広告代理店に一括して貸付けを行い、広告を掲載

した。

広告料の内訳 120 枠一括貸付け分

264,000 円

12 インスタグラム

あきる野市の魅力をアピールし、「るのびと」（あきる野市のファン）を増やしていくことを目的に、配信した。

投稿件数 28 件

フォロワー 1,935 人

13 エックス

あきる野市の情報を広範に発信していくことを目的に、配信した。

アカウント名	投稿件数	フォロワー
るのびと（あきる野市広報）	173	1,337
あきる野市（防災・防犯）	114	2,724

14 ユーチューブ

あきる野市の魅力や情報を動画でわかりやすく発信していくことを目的に、配信した。

公開動画数 9 本 チャンネル登録者数 1,536 人

15 宣伝広告

DVD 等販売売り上げ

作品名	販売品目	売上額	備考
「あきる野物語 空色の旅人」	DVD	2,000 円	1,000 円× 2 枚
「五日市物語」	DVD	10,200 円	3,400 円× 3 枚
	シナリオブック	0 円	1,200 円× 0 冊

16 移住・定住促進事業

生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、主に都心に住む子育て世帯をターゲットとした移住・定住の促進に向けた取組を行った。

（１）移住・定住相談

561 回

内 訳	電 話	メー ル	窓 口	オンライン	市内案内	出張相談	イベント	郵 送
回 数	127	140	34	7	63	33	152	5

（２）出張移住相談（ふるさと回帰支援センター） 12 回

（３）移住相談者への市内案内（再掲） 63 回

（４）移住者（相談者のうち移住の報告があった方） 11 組 23 人

（５）移住情報発信

ア 移住情報サイト「KOTOSUM」

（ア）閲覧数 69,959 ページビュー

（イ）移住情報発信 43 回

イ SNS（投稿件数）

（ア）エックス 71 件

（イ）インスタグラム 71 件

ウ 移住情報ガイドブック「KOTOSUM」 改訂版作成 10,000 部

(6) 移住・定住促進業務

- ア 移住・定住フェア 2回
ふるさと回帰フェア、東京都移住定住フェア
- イ 移住セミナー 5回
- ウ 暮らし体験ツアー 4回
- エ その他イベント出展 5回

(7) 他団体との連携

- ア 東京都
多摩島しょ移住・定住促進連絡会議、都主催イベントへの出展及び協力、都が運営する移住・定住ポータルサイト等での情報発信
- イ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（有料会員登録）
出張移住相談会の実施、施設利用枠を活用した移住セミナーの実施、センターが運営する移住・定住ポータルサイトでの情報発信
- ウ 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）（無料会員登録）
機構が運営する移住・定住ポータルサイトでの情報発信

(8) 移住者との連携

- ア 移住・定住コンシェルジュ 10組20人
市が行う移住・定住促進事業における情報発信、相談支援等に協力する移住者に委嘱した。
- イ 移住交流会 1回
移住者及び移住検討者の交流を通じた新たなコミュニティ醸成のため、交流会を実施した。

(9) 移住・定住促進に関する協定

- ア 不動産物件情報提供
市と民間事業者が連携し、移住相談者からのニーズが高い不動産物件に関する効果的な情報提供を行った。
(ア) 協定締結先 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会第十二ブロック、公益社団法人全日本不動産協会東京都本部多摩西支部

17 社会課題・地域課題解決型官民連携プロジェクト推進事業

市と民間事業者が連携し、若手職員を中心とした官民連携プロジェクトチームを立ち上げ、地域の持続的な発展と双方で共有する社会課題・地域課題の解決に向けた具体的な事業立案を行った。

(1) 包括連携協定締結先 東京都競馬株式会社、株式会社東京サマーランド

(2) 官民連携プロジェクトチーム 2チーム8人

- ア メインテーマ 地域資源を活用したツーリズム
- イ 全体会 3回
- ウ 報告審査会 令和7年2月21日

1 予算の編成
(1) 一般会計
ア 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額								継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	最終予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	合 計		
1 市 税	11,262,070									0	11,262,070	11,382,799
2 地 方 譲 与 税	194,534									0	194,534	188,708
3 利 子 割 交 付 金	18,696									0	18,696	26,687
4 配 当 割 交 付 金	125,531									0	125,531	137,293
5 株 式 等 譲 渡 所得 割 交 付 金	129,564									0	129,564	200,111
6 法 人 事 業 税 交 付 金	264,114									0	264,114	266,277
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,999,654									0	1,999,654	1,910,077
8 ゴルフ場利用税交付金	66,290									0	66,290	66,172
9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,712									0	52,712	65,180
10 地 方 特 例 交 付 金	464,341			△13,491						△13,491	450,850	450,845
11 地 方 交 付 税	4,932,857			5,211					368,094	373,305	5,306,162	5,310,334
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,677									0	11,677	9,602
13 分 担 金 及 び 責 任 金 及 び 使 用 料 及 び 手 料 数	136,230						360		22	382	136,612	126,520
14 国 庫 支 出 金	5,178,507	912,664	11,771	133,505			310,095	346,121	187,458	1,901,614	7,277,376	6,584,611
16 都 支 出 金	6,205,542	4,682	32,690	97,614	11,950	46,938	203,924		36,651	434,449	6,642,788	6,512,627
17 財 産 収 入	120,831									0	120,831	113,786
18 寄 附 金	27,600		200	2,000			47,819	38,451		88,470	116,070	101,416
19 繰 入 金	495,111		17,517	40,073	3,378		450,926	△19,986	△155,923	335,985	831,096	540,816
20 繰 越 金	300,000			148,874						148,874	460,170	460,170
21 諸 収 入	816,183		104,578	45,510			△74,038		△58,967	17,083	834,586	608,269
22 市 債	1,323,522			14,624			29,000		△160,700	△117,076	1,220,846	983,446
23 旧法による自動車取得税 交 付 金	0									0	0	604
合 計	34,572,380	917,346	166,756	473,920	15,328	46,938	968,086	364,586	216,635	3,169,595	37,969,043	36,472,401

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額								継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費充当額	最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	合 計			
1 議 会 費	280,870			1,131			4,406			5,537		286,407	282,265
2 総 務 費	3,163,433	4,682	2,369	24,831	502	46,938	48,489		99,788	227,599	1,128	3,409,540	3,238,397
3 民 生 費	16,257,781	912,664	11,956	135,240	9		634,962	346,121	291,778	2,332,730	941	18,767,303	17,812,824
4 衛 生 費	3,598,080		139,595	97,273	11,967		82,868		△49,535	282,168		3,880,748	3,624,353
5 労 働 費	1									0		1	0
6 農 産 業 費	422,965			9,419			△261		△18,104	△8,946	880	414,899	380,293
7 商 工 費	802,656			23,818	24		31,285	18,465	△7,536	66,056		868,712	822,001
8 土 木 費	2,525,893		2,827	102,079	384		59,985		△122,811	42,464		2,595,534	2,148,406
9 消 防 費	1,182,569			909			18,347		△5,793	13,463		1,196,032	1,161,253
10 教 育 費	4,016,746		10,009	79,220	2,442		95,405		△17,220	169,856	1,053	4,193,815	3,907,544
11 災 害 復 旧 費	64,240								△24,000	△24,000		40,240	36,852
12 公 債 費	2,227,146						△7,400		70,068	62,668		2,289,814	2,287,814
13 予 備 費	30,000									0	△4,002	25,998	0
合 計	34,572,380	917,346	166,756	473,920	15,328	46,938	968,086	364,586	216,635	3,169,595	0	37,969,043	35,702,002

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額					最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	第3号	第4号	合 計		
歳 入	1 国民健康保険税	1,560,383		△16,658			△16,658	1,543,725	1,547,761
	2 国 庫 支 出 金	1	5,397				5,397	5,398	5,396
	3 都 支 出 金	5,742,467	1,551			600	2,151	5,744,618	5,547,716
	4 財 産 収 入	2					0	2	0
	5 繰 入 金	1,030,295			30	24,186	24,216	1,054,511	1,038,780
	6 繰 越 金	1		117,980			117,980	117,981	117,981
	7 諸 収 入	13,012					0	13,012	11,691
	合 計	8,346,161	6,948	101,322	30	24,786	133,086	8,479,247	8,269,325
歳 出	1 総 務 費	24,590	6,948				6,948	31,538	24,573
	2 保 険 給 付 費	5,614,742				600	600	5,615,342	5,325,817
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,564,298					0	2,564,298	2,564,295
	4 共同事業拠出金	1					0	1	0
	5 保 健 事 業 費	130,139		189	30		219	130,358	96,010
	6 基 金 積 立 金	1		61,347			61,347	61,348	61,348
	7 諸 支 出 金	11,390		39,786		24,186	63,972	75,362	72,359
	8 予 備 費	1,000					0	1,000	0
	合 計	8,346,161	6,948	101,322	30	24,786	133,086	8,479,247	8,144,402

イ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額			予備費 充当額	最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	合 計			
歳 入	1 後期高齢者医療 保 険 料	1,303,951		45,423	45,423		1,349,374	1,361,402
	2 広域連合支出金	18,983		△1,599	△1,599		17,384	17,466
	3 繰 入 金	1,232,258		3,392	3,392		1,235,650	1,235,650
	4 繰 越 金	1	21,880		21,880		21,881	21,881
	5 諸 収 入	83,882	10,996	3,450	14,446		98,328	99,982
	合 計	2,639,075	32,876	50,666	83,542		2,722,617	2,736,381
歳 出	1 総 務 費	14,995			0		14,995	12,188
	2 保 険 給 付 費	39,250		3,450	3,450	250	42,950	42,950
	3 広域連合納付金	2,491,032	15,672	47,216	62,888		2,553,920	2,550,444
	4 保 健 事 業 費	89,337			0		89,337	87,649
	5 諸 支 出 金	1,461	17,204		17,204		18,665	18,171
	6 予 備 費	3,000			0	△250	2,750	0
	合 計	2,639,075	32,876	50,666	83,542	0	2,722,617	2,711,402

ウ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補正予算額				最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	合 計		
歳 入	1 保 険 料	1,724,393			0	1,724,393	1,739,211
	2 使用料及び 手 数 料	1			0	1	0
	3 国庫支出金	1,523,497	219	927	△7,127	1,517,516	1,505,054
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,955,330	845	558	△4,475	1,952,258	1,910,782
	5 都 支 出 金	1,114,782	114	258	708	1,115,862	1,093,489
	6 財 産 収 入	1			0	1	0
	7 寄 附 金	1			0	1	0
	8 繰 入 金	1,324,500	5,566	8,504	1,064	1,339,634	1,339,633
	9 繰 越 金	1	249,466		249,466	249,467	249,467
	10 諸 収 入	8			0	8	14,879
	合 計	7,642,514	256,210	10,247	△9,830	7,899,141	7,852,515
歳 出	1 総 務 費	196,702	4,147	8,183	△16,696	192,336	175,559
	2 保険給付費	7,094,855		1,860	△22,950	7,073,765	6,844,542
	3 地 域 支 援 事 業 費	284,578	727	204	5,234	290,743	276,924
	4 基金積立金	63,927	104,687		24,582	193,196	193,194
	5 公 債 費	741			0	741	0
	6 諸 支 出 金	1,711	146,649		146,649	148,360	148,311
	合 計	7,642,514	256,210	10,247	△9,830	7,899,141	7,638,530

エ 戸倉財産区特別会計

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補正予算額	最 終 予算額	決算額
		第1号		
歳 入	1 財 産 収 入	4	4	0
	2 繰 入 金	3,428	3,428	3,428
	3 繰 越 金	1	1,625	1,627
	4 諸 収 入	3	3	0
	合 計	3,436	5,061	5,055
歳 出	1 総 務 費	850	850	788
	2 業 務 費	2,486	2,486	1,374
	3 予 備 費	100	100	0
	4 基金積立金	0	1,625	1,625
	合 計	3,436	5,061	3,787

オ テレビ共同受信事業特別会計

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補正予算額			最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	合 計		
歳 入	1 分担金及び 負 担 金	350		0	350	245
	2 財 産 収 入	1		0	1	0
	3 繰 入 金	41,438	131	148	41,586	31,149
	4 繰 越 金	1		0	1	0
	5 諸 収 入	1		0	1	0
	合 計	41,791	131	148	41,939	31,394
歳 出	1 総 務 費	18,438	131	148	18,586	16,665
	2 事 業 費	22,000		0	22,000	14,484
	3 基金積立金	353		0	353	245
	4 予 備 費	1,000		0	1,000	0
	合 計	41,791	131	148	41,939	31,394

力 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補正予算額				最終予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	合 計		
歳入	1 国 庫 支 出 金	62,000		△22,760	△22,760	39,240	39,240
	2 都 支 出 金	17,750		1,870	23,672	25,542	43,292
	3 財 産 収 入	24			0	24	29
	4 繰 入 金	163,574		△62,904	16,364	△46,540	117,034
	5 繰 越 金	1		74,100		74,100	74,101
	6 諸 収 入	522,639			△338,128	△338,128	184,511
	7 市 債	477,800		90,800	216,000	306,800	784,600
	合 計	1,243,788	0	81,106	△82,092	△986	1,242,802
歳出	1 区 画 整 理 費	1,195,901		81,106	△81,673	△567	1,195,334
	2 公 債 費	47,887			△419	△419	47,468
	合 計	1,243,788	0	81,106	△82,092	△986	1,242,802

(3) 公営企業会計

下水道事業会計

(単位：千円)

収益の収支区分	当 初 予算額	補正予算額			流 用 増減額	最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	合 計			
下水道事業収益	1 営 業 収 益	908,687		△696	△696	907,991	903,462
	2 営 業 外 収 益	1,143,089	8,279	△16,256	△7,977	1,135,112	1,069,943
	合 計	2,051,776	8,279	△16,952	△8,673	2,043,103	1,973,405
下水道事業費用	1 営 業 費 用	1,854,898	△1,146	△16,952	△18,098	1,836,800	1,771,669
	2 営 業 外 費 用	151,824	9,425		9,425	161,249	153,330
	3 特 別 損 失	1			0	1	0
	合 計	2,006,723	8,279	△16,952	△8,673	1,998,050	1,924,999

(単位：千円)

資本の収支区分	当 初 予算額	補正予算額			流 用 増減額	最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	合 計			
資本の収入	1 企 業 債	1,075,700		0		1,075,700	842,300
	2 他 会 計 出 資 金	351,604	7,194	241	7,435	359,039	305,309
	3 補 助 金	66,296			0	66,296	34,210
	4 負 担 金	0			0	0	362
	合 計	1,493,600	7,194	241	7,435	1,501,035	1,182,181
資本の支出	1 建 設 改 良 費	753,945	7,194	241	7,435	761,380	401,521
	2 企 業 債 償 還 金	1,595,011			0	1,595,011	1,595,011
	合 計	2,348,956	7,194	241	7,435	2,356,391	1,996,532

2 地方交付税年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増△減	比 率
基準財政需要額	ア	15,363,668	14,868,612	495,056	3.3
基準財政収入額	イ	10,551,470	10,387,229	164,241	1.6
交付基準額〔ア－イ〕	ウ	4,812,198	4,481,383	330,815	7.4
調整額	エ	0	0	0	0.0
普通交付税交付額〔ウ－エ〕	オ	4,812,198	4,481,383	330,815	7.4
特別交付税交付額	カ	498,136	489,236	8,900	1.8
地方交付税交付額〔オ＋カ〕		5,310,334	4,970,619	339,715	6.8

3 東京都市町村総合交付金年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増△減	比 率
東京都市町村総合交付金交付額		1,809,014	1,774,027	34,987	2.0

4 地方債の状況

(1) 一般会計

ア 借入状況

(単位：千円、%、年)

起債 (事業名)	借入金額	借入年月日	借入先	借入条件		
				利率	償還 年限	措置 期間
学習等供用施設整備事業（その１）	60,000	令和7年5月29日	地方公共団体 金融機構	1.500	15	3
学習等供用施設整備事業（その２）	12,000	令和7年3月31日	東京都	1.500	15	3
庁舎設備整備事業（その１）	52,000	令和7年3月31日	〃	1.500	15	3
庁舎設備整備事業（その２）	49,700	令和7年5月20日	区市町村 振興協会	1.000	15	3
五日市出張所整備事業	10,000	令和7年3月31日	東京都	1.500	15	3
秋川ふれあいセンター設備整備事業	24,000	令和7年3月31日	〃	1.500	15	3
認定こども園整備事業	24,000	令和7年5月27日	財政融資資金	1.500	15	3
武蔵五日市駅前施設整備事業	147,300	令和7年5月29日	地方公共団体 金融機構	1.500	15	3
道路整備事業（その１）	31,000	令和7年5月20日	区市町村 振興協会	1.000	15	3
道路整備事業（その２）	22,500	令和7年5月29日	地方公共団体 金融機構	1.500	15	3
道路整備事業（その３）	30,000	令和7年3月31日	東京都	1.500	15	3
公園施設整備事業	13,500	令和7年5月27日	財政融資資金	1.100	10	2
小学校施設整備事業	48,000	令和7年3月31日	東京都	1.200	10	2
小学校受変電設備整備事業	32,000	令和7年3月31日	〃	1.500	15	3
小学校給水設備整備事業	15,000	令和7年3月31日	〃	1.500	15	3
中学校排水設備整備事業	55,000	令和7年3月31日	〃	1.500	15	3
中学校受変電設備整備事業	18,000	令和7年3月31日	〃	1.500	15	3
中学校施設整備事業（その１）	65,000	令和7年3月31日	〃	1.200	10	2
中学校施設整備事業（その２）	68,500	令和7年5月20日	区市町村 振興協会	0.800	10	2
中学校プール設備整備事業	8,000	令和7年3月31日	東京都	1.200	10	2
秋川キララホール設備整備事業	42,000	令和7年3月31日	〃	1.200	10	2
秋川体育館整備事業	41,000	令和7年3月31日	〃	1.500	15	3
学校給食センター整備事業	34,000	令和7年3月31日	〃	1.700	20	3
臨時財政対策債	78,446	令和7年3月25日	財政融資資金	1.400	20	3
橋梁整備事業（繰越明許）	2,500	令和7年5月29日	地方公共団体 金融機構	1.500	15	3
合 計	983,446					

イ 借入先別現在高

(単位：千円)

借 入 先	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
財政融資資金	7,468,793	115,946	613,785	6,970,954
旧郵便貯金資金	99,991		70,323	29,668
旧簡易生命保険資金	55,112		24,348	30,764
地方公共団体金融機構	8,908,008	232,300	768,438	8,371,870
市中銀行等	441,502		328,237	113,265
区市町村振興協会	237,746	149,200	30,679	356,267
東京都	4,768,214	486,000	372,975	4,881,239
合 計	21,979,366	983,446	2,208,785	20,754,027

(2) 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 借入状況

(単位：千円、%、年)

起債 目 的 (事業名)	借入金額	借入年月日	借入先	借入条件		
				利率	償還 年限	措置 期間
武蔵引田駅北口土地区画 整理事業(その1)	17,600	令和7年5月29日	地方公共団体 金融機構	1.800	20	3
武蔵引田駅北口土地区画 整理事業(その2)	735,000	令和7年3月31日	東京都	0.850	20	3
合 計	752,600					

イ 借入先別現在高

(単位：千円)

借 入 先	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
地方公共団体金融機構	461,133	17,600	2,035	476,698
東京都	2,077,306	735,000	35,720	2,776,586
合 計	2,538,439	752,600	37,755	3,253,284

5 基金の状況

(1) 現在高

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	積立額	繰入額	令和6年度末 現在高	内訳名称	内訳金額
財政調整基金	2,155,636,000	0	△400,000,000	1,755,636,000	財政調整	1,755,636,000
減債基金	468,823,000	123,745,000	△46,963,000	545,605,000	減 債	545,605,000
特定目的基金						
保健福祉基金	43,994,000	3,166,000	△1,396,000	45,764,000	子育て支援	1,905,017
					高齢者支援	3,329,000
					障がい者支援	20,000
					健康づくり	2,186,000
環境保全基金	161,690,000	5,831,000	△2,984,000	164,537,000	全 般	38,323,983
					ふるさとの緑地保全	107,108,000
					郷土の恵みの森づくり	10,150,860
					全 般	47,278,140
産業振興基金	249,091,000	39,513,000	△10,223,000	278,381,000	観光振興	199,427,500
					商工振興	30,000
					森林環境	65,857,000
					譲与税	
公共施設整備基金	934,837,000	15,808,000	△3,338,000	947,307,000	フィルムコミッション	2,532,000
					全 般	10,534,500
					小峰工業	21,451,000
					団地形成	925,856,000
市営住宅整備基金	61,122,000	3,213,000	0	64,335,000	市営住宅整備	64,335,000
安心安全まちづくり基金	72,715,000	1,501,000	△780,000	73,436,000	全 般	73,436,000
教育文化基金	29,358,000	5,474,000	△1,042,000	33,790,000	全 般	33,790,000
合 計	4,177,266,000	198,251,000	△466,726,000	3,908,791,000		

(2) 繰入額内訳

(単位：円)

区 分	繰入額	内 訳 名 称	内訳金額
財 政 調 整 基 金	400,000,000	財 源 調 整	400,000,000
減 債 基 金	46,963,000	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 元 金	46,963,000
保 健 福 祉 基 金	1,396,000	ふ る さ と 農 援 隊 事 業	231,000
		介 護 人 材 確 保 ・ 定 着 ・ 育 成 事 業	1,146,000
		「ふれあい いきがい 元気なまち」 健 康 推 進 事 業	19,000
環 境 保 全 基 金	2,984,000	郷 土 の 恵 み の 森 づ く り 事 業	984,000
		郷土の恵みの森づくり森林レンジャー事業	2,000,000
産 業 振 興 基 金	10,223,000	森 林 環 境 保 全 事 業	9,380,000
		フ ィ ル ム コ ミ ッ シ ョ ン 事 業	843,000
公 共 施 設 整 備 基 金	3,338,000	郷 土 の 恵 み の 森 づ く り 事 業	900,000
		都 市 公 園 維 持 管 理 事 業	2,438,000
安心安全まちづくり基金	780,000	地 震 ・ 台 風 等 災 害 対 策 事 業	780,000
教 育 文 化 基 金	1,042,000	小 学 校 教 育 振 興 事 業	176,000
		小 学 校 維 持 管 理 事 業	187,000
		中 学 校 維 持 管 理 事 業	187,000
		社 会 体 育 一 般 事 業	492,000
合 計			466,726,000

(3) 積立額内訳

(単位：円)

区 分	積立額	内 訳 名 称	内訳金額
減 債 基 金	123,745,000	一 般 財 源	123,745,000
保 健 福 祉 基 金	3,166,000	指 定 寄 附 金	3,166,000
環 境 保 全 基 金	5,831,000	指 定 寄 附 金	5,831,000
産 業 振 興 基 金	39,513,000	森 林 環 境 譲 与 税	24,150,000
		入 湯 税	10,242,600
		指 定 寄 附 金	5,120,000
		一 般 財 源	400
公 共 施 設 整 備 基 金	15,808,000	土 地 建 物 貸 付 収 入	13,854,248
		指 定 寄 附 金	1,953,000
		一 般 財 源	752
市 営 住 宅 整 備 基 金	3,213,000	公 営 住 宅 使 用 料	3,212,600
		一 般 財 源	400
安 心 安 全 ま ち づ く り 基 金	1,501,000	指 定 寄 附 金	1,501,000
教 育 文 化 基 金	5,474,000	指 定 寄 附 金	5,474,000
合 計			198,251,000

6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位：千円)

区 分		令和6年度交付額	令和6年度充当額
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金		882,653	882,653
No.	件 名	事 業 概 要	充当額
1	エネルギー・食料品価格等高騰支援給付金給付事業	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に対して、給付事業を実施した。	40,635
2	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体支援事業	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に対する給付金や、定額減税の恩恵を十分に受けられない方への補足給付など、一体的な支援事業を行った。	767,161
3	学校給食食材費物価高騰対策事業	食料品価格等の高騰の影響を受けている学校給食の賄材料費について、これまで通りの栄養バランスや量を維持した学校給食が提供できるように支援した。	8,000
4	保育所等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内保育施設等に対して、これまで通りの質を維持した保育食の提供や、安定した事業運営を図るため、食材費及び光熱水費の一部を補助した。	11,426
5	キャッシュレス決済ポイント還元事業	物価高騰の影響を受ける市内事業者や市民に対して、売上げの増加や家計負担の軽減を図るため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	49,061
6	小中学校電力価格高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内小中学校の運営経費の負担軽減を図るため、電気料金の一部に本交付金を活用した。	6,370
合 計			882,653

1 オンラインサービス

住民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図ることを目的として、オンラインサービスを活用した。

令和6年度においては、市民・職員向けとして、各担当課が実施する検診や各種講座、イベント参加申込み、各種申請書類などについて、次のとおり申請があった。

(1) 東京電子自治体共同運営電子申請サービス

申請件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	0	1	0	0	2	1	0
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	1	0	1	0	0	6	

(2) 自治体専用電子申請システム

申請件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	1,530	2,509	4,166	5,526	3,265	3,081	1,959
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	2,311	2,330	2,128	1,964	1,660	32,429	

2 総合行政システム

(1) システムの概要

ア 市民サービスの充実と事務の効率化を図るため、住民情報、税情報、福祉情報を始め、各種業務及び一般事務用の電算機器等の運用管理を行った。内部情報系システム機器のリース満了に伴い、機器を更新した。

イ 在宅勤務または市の施設での勤務や事務作業において、テレワーク端末を活用した。

テレワーク端末予約状況

予約 日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	1,014	168	106	210	864	90	210
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	234	256	235	764	91	4,242	

(2) 現状のシステム（令和7年3月末現在）

ア 住民情報系システム（クラウド利用）

窓口業務等の住民情報を取り扱うシステム

	システムの名称		システムの名称
1	窓口連携システム	23	子ども・子育て支援システム
2	住民基本台帳システム	24	学童保育システム
3	住登外・宛名管理システム	25	児童手当システム
4	団体内統合宛名システム	26	児童育成手当システム
5	印鑑登録システム	27	児童扶養手当システム
6	国民健康保険資格管理システム	28	私立幼稚園システム
7	国民健康保険給付システム	29	学齢簿システム
8	国民年金システム	30	就学援助システム
9	住民税システム	31	保育料システム
10	法人市民税システム	32	給食費管理システム
11	国民健康保険税システム	33	し尿処理料金計算システム
12	軽自動車税システム	34	障害福祉システム

1 3	固定資産税システム	3 5	介護保険システム
1 4	税照会証明システム	3 6	後期高齢者医療システム
1 5	確定申告受付システム	3 7	選挙システム ※ 1
1 6	収納管理システム	3 8	健康情報システム
1 7	滞納整理システム	3 9	生活保護システム ※ 2
1 8	口座管理システム	4 0	児童相談管理システム ※ 2
1 9	住民税課税状況調べシステム ※ 1	4 1	戸籍システム ※ 1、2
2 0	固定資産税概要調書システム ※ 1	4 2	共通照会システム
2 1	給付事業システム	4 3	E U C システム
2 2	医療助成システム	4 4	システム管理システム

※ 1 本庁舎設置の機器へ構築

※ 2 システム使用料は、担当課

イ 内部情報系システム

事務文書の作成等を行うためのシステム

ウ インターネット系システム

インターネットの閲覧を行うためのシステム

(3) 電算機器の台数 (令和 7 年 3 月末現在)

ア パソコン	9 0 1 台
イ プリンタ	1 3 6 台
ウ タブレット	3 2 台

(4) 施設間ネットワーク

光回線を使用し、市内の 4 6 施設をネットワークで接続し、セキュリティを確保している。

(5) 情報セキュリティ対策

あきる野市情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ活動計画を策定し、職員に対する情報セキュリティ研修や情報セキュリティ点検を実施した。

また、サイバー攻撃等の脅威から市の情報資産を守り、安全に市民サービスを提供していくため、内部情報系システムとインターネット接続系システムの分離や住民情報系システムの二要素認証、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用などの情報セキュリティ対策を継続して行った。

ア 情報セキュリティ研修の実施

特定個人情報を含む最新の情報セキュリティの動向や情報セキュリティインシデント事例の紹介、職員の遵守事項等を内容とした情報セキュリティに係る研修を職層別に実施した。

(ア) 情報セキュリティ研修 (新規採用職員)

a 実施方法	集合研修	b 受講者数	3 9 人
--------	------	--------	-------

(イ) 情報セキュリティ研修 (会計年度任用職員)

a 実施方法	集合研修及びフォロー研修	b 受講者数	1 9 1 人
--------	--------------	--------	---------

(ウ) 情報セキュリティ研修 (管理職、一般職及び再任用職員)

a 実施方法	集合研修及びフォロー研修	b 受講者数	5 0 1 人
--------	--------------	--------	---------

イ 情報セキュリティ監査の実施

(ア) 情報セキュリティ内部監査

課長級職員 2 2 人が 2 人 1 組となって、2 3 組織を監査した。

(イ) 情報セキュリティ外部監査

近隣 4 市 (多摩市、昭島市、羽村市、福生市) と協定を結び、日本セキュリティ監査協会

の情報セキュリティ内部監査人能力認定を受けた職員が昭島市及び羽村市の各 2 組織を監査した。本市においても 2 組織が、昭島市及び多摩市の職員から監査を受けた。

(6) 各種 I T 関連会議への参加

ア 都・区市町村 C I O 協議会

都、区市町村及び G o v T e c h 東京で構成する協議会に参加し、協働で実施する事業に関する方針などを協議するとともに、D X 施策の推進に係る情報共有を行った。

	開催日	主な内容
第 3 回	令和 6 年 6 月 2 5 日 (ハイブリッド開催)	・都からの情報提供 ・地方公共団体情報システムの標準化に係る支援について ・プロジェクト型伴走サポートについて
第 4 回	1 0 月 8 日 (ハイブリッド開催)	・ G o v T e c h 東京中期経営計画について ・地方公共団体情報システムの標準化に係る支援について ・ G o v T e c h 東京パートナーズについて
第 5 回	令和 7 年 2 月 1 8 日 (ハイブリッド開催)	・令和 7 年度予算（区市町村関係事業）について ・地方公共団体情報システムの標準化に係る支援について ・プロジェクト型伴走サポートについて

イ 都・区市町村 C I O 座談会

都 C I O が各地域を訪問する訪問型 C I O 座談会に参加し、各区市町村が抱える個別の課題や地域の課題などについて、意見交換を行った。

	開催日	主な内容
第 1 回	令和 7 年 2 月 1 3 日	・自治体情報システムの標準化関係について ・デジタル人材の確保・育成について ・ T o k y o 区市町村 D X a w a r d 、政策 D X について

ウ 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村で構成する協議会に参加し、自治体 D X の推進などについて、情報共有を行った。

	開催日	主な内容
第 1 回	令和 6 年 5 月 2 3 日 ～ 6 月 4 日 (書面開催)	・令和 5 年度多摩地域市町村情報システム研究協議会事業報告について ・令和 6 年度多摩地域市町村情報システム研究協議会事業計画（案）について ・令和 6 年度各市町村会員調査結果について
第 2 回	1 0 月 2 3 日	・令和 6 年度電子計算組織実態調査の取りまとめ状況報告 ・東京都市長会の令和 7 年度事業報告及び意見交換

エ 都・区市町村 D X 推進協議会

都、区市町村及び G o v T e c h 東京で構成する協議会に参加し、D X 施策の推進や行政サービスの品質向上などについて、情報共有を行った。

	開催日	主な内容
第 1 回	令和 6 年 6 月 1 2 日 ～ 6 月 1 9 日 (書面開催)	・都・区市町村 D X 推進協議会役員について（案）
第 2 回	令和 7 年 3 月 2 1 日 (オンライン開催)	・都・区市町村 D X 推進協議会規約の一部改正について（案） ・協働事業スキーム検討 W G の報告について ・人材確保・育成検討 W G 報告

オ 都・区市町村DX協働運営委員会

都、区市町村及びGovTech東京で構成されている委員会に出席し、協働事業に関する今後の展望などについて、検討を行った。

	開催日	主な内容
第1回	令和6年 5月27日 (オンライン開催)	・区市町村DX協働運営委員会役員の選任について ・区市町村DX協働運営委員会負担金について ・共同運営サービスの年次報告について
第2回	8月27日 (オンライン開催)	・負担金取扱要領の制定について ・「各団体の負担するサービス提供委託料の算定方法」の改正について ・第五期電子調達サービス成果物の報告について
第3回	令和7年 1月22日 (オンライン開催)	・技術支援委託の実施について ・第五期電子申請サービスについて ・ビジネスプラットフォーム（M365）に関する検討状況について
第4回	3月17日 (オンライン開催)	・第五期電子調達サービスの切替判定について ・共同運営サービスにおける要綱の制定について ・ビジネスプラットフォームについて

(7) デジタル化推進に関する会議

あきる野市デジタル化推進本部

市の情報政策の推進に関する事項について、審議を行った。

	開催日	主な内容
第1回	令和6年 5月14日	・DX推進方針の取組状況について ・CIO補佐官からの提言について ・デジタル人材育成方針について ・市長会助成金の活用について